

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月27日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	551,287	8.5	112,514	27.4	128,744	25.2	94,012	28.1
2020年3月期	508,252	△ 20.0	88,350	△ 45.9	102,816	△ 44.0	73,371	△ 52.4

(注) 包括利益 2021年3月期 124,079百万円 (116.3%) 2020年3月期 57,377百万円 (△61.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	490.11	—	6.8	8.2	20.4
2020年3月期	381.89	—	5.3	6.6	17.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 11,640百万円 2020年3月期 8,752百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,625,191	1,435,554	87.7	7,431.58
2020年3月期	1,512,499	1,362,865	89.6	7,064.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,425,479百万円 2020年3月期 1,355,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	117,996	△ 16,770	△ 53,132	577,919
2020年3月期	144,872	△ 84,319	△ 140,726	515,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	125.35	—	174.65	300.00	57,558	78.6	4.1
2021年3月期	—	87.93	—	206.14	294.07	56,407	60.0	4.1
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当103円79銭 特別配当70円86銭

(注) 2022年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	348,200	51.1	87,700	171.3	97,400	154.8	70,800	151.8	369.11
通期	657,100	19.2	148,400	31.9	164,500	27.8	120,500	28.2	628.21

(注) 当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせします。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	201,922,097株	2020年3月期	204,031,841株
② 期末自己株式数	2021年3月期	10,108,169株	2020年3月期	12,205,848株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	191,820,543株	2020年3月期	192,123,630株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	415,939	18.0	63,481	67.1	87,889	30.0	70,451	28.8
2020年3月期	352,407	△ 25.1	37,992	△ 64.1	67,586	△ 54.3	54,697	△ 59.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	367.28	—
2020年3月期	284.69	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,236,223	1,116,242	90.3	5,819.40
2020年3月期	1,177,585	1,084,633	92.1	5,654.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,116,242百万円 2020年3月期 1,084,633百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知おき願います。業績予想につきましては、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、2022年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等	6
(1) 経営方針	6
(2) 経営環境、対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界的に設備投資の減少傾向が続くなど、厳しい市場環境となりましたが、中国がいち早く回復したほか、その他の地域も第2四半期頃から緩やかに回復してきました。

このようななか、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を最優先としつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続に努めてきました。また、市場環境の変化に対処すべく、経費削減、業務の効率化など企業体質の強化を図りました。

2020年度における連結業績は、売上高が5,512億87百万円（前期比8.5%増）、経常利益が1,287億44百万円（前期比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が940億12百万円（前期比28.1%増）となりました。

なお、当期におきまして、「安全性」「使いやすさ」「高信頼性」の全てを兼ね備えた新型協働ロボット「ファナック ロボット CRXシリーズ」が「2020年日刊工業新聞十大新製品賞 本賞」「2020年日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞」および「第9回ロボット大賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[FA部門]

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、中国ではいち早く回復し好調に推移しました。インドでも、農機、二輪車関係を中心に需要が回復しています。これまで需要が低調に推移していた国内や欧州、韓国、台湾でも、中国市場向けをはじめとして機械の輸出需要が少しずつ増えてきました。これらの結果、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ増加しました。

レーザについては、中国市場および欧州市場で回復基調にありますが、海外メーカーとの厳しい競争が続いています。

FA部門の連結売上高は、1,492億40百万円（前期比4.2%増）、全連結売上高に対する構成比は27.1%となりました。

[ロボット部門]

ロボット部門については、米州では一般産業向けが堅調で、自動車産業向けもEV関連の需要を取り込み、売上が増加しました。また、中国でIT関連のほか、EV、建機、重機、その他の機械加工向けも加わり、売上が好調に推移しました。欧州では、一般産業向けは堅調でしたが、自動車産業向けが設備投資の谷間となり、前年同期に比べて売上が減少したほか、国内では売上が低調に推移しました。ロボット部門の連結売上高は、2,100億24百万円（前期比3.7%増）、全連結売上高に対する構成比は38.1%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）は、期の後半から中国を中心に、パソコン、タブレット、スマートフォン市場向けの需要が急増したため、売上が増加しました。ロボショット（電動射出成形機）も、期の後半から中国、欧米を中心に、IT関連、医療市場向けの需要が増加し、売上が回復しました。ロボカット（ワイヤカット放電加工機）については、期の後半から回復しましたが、年間では売上が減少しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,145億18百万円（前期比52.9%増）、全連結売上高に対する構成比は20.8%となりました。

[サービス部門]

サービス部門については、第1四半期における世界各地でのロックダウンなどによる影響を受け、お客様の工場の稼働停止や工場の稼働率低下等により、当社サービスへの依頼が減少したものの、その後当社サービスへの依頼は回復しました。

サービス部門の連結売上高は、775億5百万円（前期比11.5%減）、全連結売上高に対する構成比は14.0%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比1,126億92百万円増の1兆6,251億91百万円となりました。

負債合計は、前年度末比400億3百万円増の1,896億37百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比726億89百万円増の1兆4,355億54百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（2020年4月24日公表の2020年3月期決算短

信に記載)に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式(2,109,744株、22,095百万円)を2020年5月29日付で消却しました。(本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比629億11百万円増の5,779億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比268億76百万円減の1,179億96百万円であり、これは主に売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比675億49百万円減の167億70百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比875億94百万円減の531億32百万円であり、これは主に配当金の支払額が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後しばらくの間、FA、ロボット、ロボマシンの各分野において、IT関連など様々な分野で旺盛な需要が見込まれることから、2021年度（2022年3月期）の連結業績予想を以下のとおりとします。

当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせします。

2022年3月期通期の連結業績予想

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
売上高	657,100	19.2
営業利益	148,400	31.9
経常利益	164,500	27.8
親会社株主に帰属する当期純利益	120,500	28.2

注）2021年4月1日から2022年3月31日までの期間における為替レートは、平均105円/ドル、125円/ユーロを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施する。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当 性向
当期 (2020年度)	87円93銭	206円14銭	294円07銭	60.0%
(ご参考) 前期 (2019年度)	125円35銭	174円65銭 (普通配当103円79銭) (特別配当70円86銭)	300円00銭 (普通配当229円14銭) (特別配当70円86銭)	78.6%

2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

(1) 経営方針

当社グループは1956年に日本で民間初の NCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求しています。

創業期に目指した、小柄でもしっかり根を張った巨人のごとき逞しさがある企業、技術で勝負する企業を希求し続け、「狭い路」を真っ直ぐに歩むことに努めています。

その企業像を実現するために、当社グループは基本理念として「厳密と透明」を掲げています。そこには、企業の永続性、健全性は厳密から生まれ、組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる、という考えがあります。

当社グループは、基本技術であるNCとサーボ、レーザからなるFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業、そして製造現場のIoT事業に絞り込んで商品の開発を行い、世界に無くてはならない価値をお客様に提供し続けてまいります。

また、生産財のサプライヤーであるとの原点に立ち、お客様がファナックの商品をお使いになる限り、保守サービスを提供し続けてまいります。

当社グループはこれらの事業活動を通じて、お客様の工場の自動化と効率化を推進することで国内外の製造業の発展に貢献し、今後も中長期的に拡大が見込まれる工場の自動化分野において、着実な成長を実現してまいります。

(2) 経営環境、対処すべき課題

ファナックの商品は景気変動の影響を大きく受け易い生産財であることから、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けています。

米中貿易摩擦が長期化する中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響等もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。その一方で、工場の自動化への要求は中長期的に拡大することが見込まれます。

当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。特に、CNC工作機械とロボットとの連携、ロボマシンとロボットとの連携を重要テーマの一つと捉え、商品を開発してまいります。

また、ファナックの商品は製造現場でご使用いただく生産財であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にして稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」ことを商品開発において徹底いたします。また、工場の自動化への要求が拡大する一方、熟練労働者の確保が難しくなる状況に対応するため、使い易さを一層重視した商品開発にも取り組んでまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度な保守サービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス ファースト」を実践してまいります。特に、競合会社が追従することが難しい「生涯保守」については、当社グループの大きな特長として、引き続き注力してまいります。

さらに、当社グループは、今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで、IoT・AI技術を必要不可欠なものと考えております。これらの技術をFA・ロボット・ロボマシンのすべての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。IoT技術についてはオープンプラットフォーム「FIELD system」などの開発も進めています。AI技術については実際の製造現場で役立つ機能の開発を進めています。当社にない技術については、引き続き他社との協業も積極的に推進して、スピーディな開発に努めてまいります。

当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、業務の合理化など、より強い企業にするための施策を推し進めます。また、生産財のサプライヤとして、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでおります。さらに、部品調達先の複数化、適切な部品在庫の保有など、サプライチェーンの強化にも取り組

んでいます。

こうした活動の一方で、当社グループは経費と時間の削減および業務の合理化にも取り組み、強い企業体質の維持に努めています。また、中長期的な成長のためには、人材が最重要であるとの観点に立ち、社員がより働きやすい職場の実現、社員のモチベーションの一層の向上も重要課題として取り組んでまいります。

経営に当たっては、ファナックの商品はSDGsの達成にも大きく貢献することを一層意識してまいります。また、営業利益率、経常利益率、ROEなどに加えて、市場シェアも重要な経営指標と捉え、総合的に判断してまいります。

喫緊の課題として、当社グループは、お客様、お取引先、社員およびその家族の新型コロナウイルス感染予防・感染拡大防止を最優先としつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続を図ってまいります。

今後もあらゆる面で当社グループは、基本理念である「厳密と透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、持続的な企業となるべく努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,861	429,784
受取手形及び売掛金	85,266	128,171
有価証券	126,700	157,000
商品及び製品	65,122	81,253
仕掛品	51,979	52,008
原材料及び貯蔵品	25,450	31,007
その他	10,833	11,253
貸倒引当金	△831	△782
流動資産合計	770,380	889,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,060	309,113
機械装置及び運搬具（純額）	60,216	59,863
土地	146,085	148,389
建設仮勘定	65,458	44,408
その他（純額）	15,317	15,073
有形固定資産合計	597,136	576,846
無形固定資産	10,219	9,952
投資その他の資産		
投資有価証券	83,337	109,212
繰延税金資産	33,912	31,141
退職給付に係る資産	13,968	4,772
その他	4,003	3,998
貸倒引当金	△456	△424
投資その他の資産合計	134,764	148,699
固定資産合計	742,119	735,497
資産合計	1,512,499	1,625,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,974	44,015
未払法人税等	9,270	22,131
アフターサービス引当金	8,306	8,860
その他	56,413	60,112
流動負債合計	100,963	135,118
固定負債		
退職給付に係る負債	44,652	49,379
その他	4,019	5,140
固定負債合計	48,671	54,519
負債合計	149,634	189,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	95,995
利益剰余金	1,351,122	1,373,018
自己株式	△127,822	△106,008
株主資本合計	1,388,579	1,432,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,058	16,910
為替換算調整勘定	△26,608	△4,849
退職給付に係る調整累計額	△11,929	△18,601
その他の包括利益累計額合計	△33,479	△6,540
非支配株主持分	7,765	10,075
純資産合計	1,362,865	1,435,554
負債純資産合計	1,512,499	1,625,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	508,252	551,287
売上原価	326,095	349,327
売上総利益	182,157	201,960
販売費及び一般管理費	93,807	89,446
営業利益	88,350	112,514
営業外収益		
受取利息	3,861	2,088
受取配当金	1,444	1,339
持分法による投資利益	8,752	11,640
雑収入	2,733	3,330
営業外収益合計	16,790	18,397
営業外費用		
固定資産撤去費用	971	523
投資有価証券評価損	454	772
寄付金	300	481
雑支出	599	391
営業外費用合計	2,324	2,167
経常利益	102,816	128,744
特別損失		
減損損失	1,973	-
特別損失合計	1,973	-
税金等調整前当期純利益	100,843	128,744
法人税、住民税及び事業税	24,450	32,385
法人税等調整額	1,776	101
法人税等合計	26,226	32,486
当期純利益	74,617	96,258
非支配株主に帰属する当期純利益	1,246	2,246
親会社株主に帰属する当期純利益	73,371	94,012

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	74,617	96,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,053	11,852
為替換算調整勘定	△18,634	22,072
退職給付に係る調整額	7,408	△6,672
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,961	569
その他の包括利益合計	△17,240	27,821
包括利益	57,377	124,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,796	120,951
非支配株主に係る包括利益	581	3,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,380,439	△91,040	1,454,678
会計方針の変更による累積的影響額			△63		△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,265	1,380,376	△91,040	1,454,615
当期変動額					
剰余金の配当			△102,541		△102,541
親会社株主に帰属する当期純利益			73,371		73,371
合併による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△36,875	△36,875
自己株式の処分		4		5	9
自己株式の消却		△4	△84	88	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△29,254	△36,782	△66,036
当期末残高	69,014	96,265	1,351,122	△127,822	1,388,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,111	△6,677	△19,337	△16,903	7,371	1,445,146
会計方針の変更による累積的影響額						△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,111	△6,677	△19,337	△16,903	7,371	1,445,083
当期変動額						
剰余金の配当						△102,541
親会社株主に帰属する当期純利益						73,371
合併による変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△36,875
自己株式の処分						9
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,053	△19,931	7,408	△16,576	394	△16,182
当期変動額合計	△4,053	△19,931	7,408	△16,576	394	△82,218
当期末残高	5,058	△26,608	△11,929	△33,479	7,765	1,362,865

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,351,122	△127,822	1,388,579
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,265	1,351,122	△127,822	1,388,579
当期変動額					
剰余金の配当			△50,369		△50,369
親会社株主に帰属する当期純利益			94,012		94,012
合併による変動			346		346
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△270			△270
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分		2		2	4
自己株式の消却		△2	△22,093	22,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△270	21,896	21,814	43,440
当期末残高	69,014	95,995	1,373,018	△106,008	1,432,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,058	△26,608	△11,929	△33,479	7,765	1,362,865
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,058	△26,608	△11,929	△33,479	7,765	1,362,865
当期変動額						
剰余金の配当						△50,369
親会社株主に帰属する当期純利益						94,012
合併による変動						346
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△270
自己株式の取得						△283
自己株式の処分						4
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,852	21,759	△6,672	26,939	2,310	29,249
当期変動額合計	11,852	21,759	△6,672	26,939	2,310	72,689
当期末残高	16,910	△4,849	△18,601	△6,540	10,075	1,435,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,843	128,744
減価償却費	45,913	45,102
減損損失	1,973	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261	△121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,762	4,252
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,456	9,040
受取利息及び受取配当金	△5,305	△3,427
持分法による投資損益 (△は益)	△8,752	△11,640
売上債権の増減額 (△は増加)	18,358	△37,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,288	△16,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,646	15,239
その他	14,118	△2,985
小計	163,835	130,254
利息及び配当金の受取額	11,965	7,082
法人税等の支払額	△29,655	△20,153
その他	△1,273	813
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,872	117,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,248	△31,849
定期預金の払戻による収入	28,672	40,021
有形固定資産の取得による支出	△75,429	△21,768
その他	△5,314	△3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,319	△16,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△36,870	△283
配当金の支払額	△102,546	△50,484
その他	△1,310	△2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,726	△53,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,533	14,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,706	62,559
現金及び現金同等物の期首残高	607,714	515,008
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	352
現金及び現金同等物の期末残高	515,008	577,919

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び
 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用される CNC システムと CNC システムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	149,240	210,024	114,518	77,505	551,287

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
82,456	120,738	85,413	258,814	3,866	551,287

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
518,299	58,547	576,846

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,064.22円	1株当たり純資産額	7,431.58円
1株当たり当期純利益金額	381.89円	1株当たり当期純利益金額	490.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	73,371	94,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	73,371	94,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,124	191,821

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 250万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.30%)
- (3) 株式の取得価額の総額 500億円(上限)
- (4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- (5) 取得期間 2021年4月28日から2022年3月31日まで